

令和4年度 事務事業評価シート（1）

[令和3年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	首都圏における堺の魅力発信事業			事業番号	001-023
担当部署名	市長公室	局	東京事務所	部	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力～Attractive～	施策	(4) 成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出		
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①成長分野をはじめとする新事業の創出				
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	イノベーション創出につながる事業数				
		寄与するKPI	有	現状値	74件(5年(2015～19年度)の累計)	目標値	100件(2021～25年度の累計)		
2	関連計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(9)産業と技術革新の基盤をつくろう	ターゲット	9.2,9.5		
		寄与するKPI	有	取組	成長産業分野や生産性の向上など競争力を高める投資促進				
3	事業開始年度	施策との関連	有・無	指標名	堺市イノベーション投資促進条例に基づく認定投資額				
		寄与するKPI	有	現状値	227億円(2010～2019年度までの平均値)	目標値	400億円(2021年度からの累計)		
4	事業開始年度	平成 23 年度		点検年度	令和 7 年度				
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)								

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	堺市東京事務所							
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	東京さかい交流会員をはじめ、堺市にゆかりや関心を持つ首都圏在住、在勤、在学者。ならびに首都圏企業、コワーキングスペース入居者。					対象数	—	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	首都圏における本市の認知度向上や魅力の発信を図り、人口誘引、企業誘致や販路拡大などの機会創出につなげる。交流した事業者等の情報を本庁に提供し、事業誘致につなげる。							
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	<p>【令和3年度 事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SNSを活用した魅力発信 古墳クイズ、刃物紹介チャンネル、東京でみつけた堺、ふるさと納税、等各種テーマについて連続投稿を企画。 ・ウェビナーの開催 双方向交流型ウェビナー「JOIN堺」を開催。首都圏事業者、文化財課と協働し「鉄砲鍛冶屋敷ミュージアム応援プロジェクト」を開催。東京・さかい交流会員主催のオンライン見本市に出演。 ・コワーキングスペースの活用 首都圏で交流を持った事業者等の情報を本庁所管課へ提供し、所管課と連携して事業実現へつなげた。コワーキングスペース主催のWEB番組で堺市での実績をPR報告。 							
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)								
10	公民連携・協働事業								

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標							
	首都圏における堺市の知名度の向上							
	当該目標を設定した理由	知名度を向上させ、堺市に興味を持つ人が増えることで、ネットワークの拡大及び事業や企業の誘致につながるため。						
12	目標に対する実績	SNSでの情報発信の強化や各種オンラインイベントを開催し、広範な方々との交流をはかった。						
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標			
	企業との新規交流件数	社	令和2年度	32	令和3年度	40	令和4年度	43
			実績値	35	43			
			達成率	109%	108%			
当該指標を選定した理由	多くの企業との交流を行うことで、本庁とのビジネスマッチング、さらには企業誘致へとつながるため。							
目標値の設定根拠・算出方法	次長以下正規職員5名で一人当たり8社以上の新規交流を行う							

令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	首都圏における堺の魅力発信事業	事業番号	001-023
-------	-----------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	2,999	2,315	7,590	1,141	6,962
13 財源内訳	国支出金				0
	府支出金				0
	市債				0
	その他 ()				0
	受益者負担金(使用料、手数料等)				0
	一般財源	2,999	2,315	7,590	1,141
14 人件費 (b)	18,555	18,150	19,790	19,790	19,790
15 年間経費(c)=(a)+(b)	21,554	20,465	27,380	20,931	26,752

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源	
								R3
16 事業費内訳	謝礼金、その他報償費	R3	18	18	手数料	R3	0	0
		R4	550	550		R4	94	94
	普通旅費	R3	538	538	イベント関連委託料	R3	0	0
		R4	532	532		R4	600	600
	消耗品費	R3	66	66	建物借上料	R3	0	0
		R4	310	310		R4	2,896	2,896
	印刷製本費	R3	0	0	機械・機器等借上料	R3	54	54
		R4	56	56		R4	221	221
通信運搬費	R3	374	374	その他使用料及び賃借料	R3	91	91	
	R4	853	853		R4	850	850	

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和2年度	令和3年度
① 企業との新規交流件数	社	35	43
② 上記①にかかる年間経費	千円	7,781	8,731
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	222,314	203,047
備考 (算出についての説明等)			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>・コロナ禍のため、当初予定していた有料コワーキングスペースの入居を見送り、東京都が運営する無料のスタートアップ交流施設を活用するなど、環境の変化に対応し結果的に成果を出しつつ経費を削減した。</p>
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<p>・SNS連続投稿企画として堺の魅力を発信し続けたことでフォロワー数が増加した。また、首都圏事業者や本庁他課と協働でウェビナーを開催したことで東京事務所の発信力が強化され、堺市の施策等を首都圏でより広く周知することができた。</p> <p>・首都圏で交流を持った事業者等の情報を本庁所管課へ提供し、所管課と連携して事業実現へつなげたことで、今後のイノベーション創出の可能性に寄与することができた。</p>
----	--